◇===== [第 43 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2021 年 11 月 1 日

◇=====◇

昨日衆議院議員選挙（総選挙）が行われました。本月報発効日との関係でいえば「昨日」ですが、原稿作成の関係でいうと「明日」ということになります。

選挙結果については、来月号で検討を加えたいと思います。

さてコロナウィルス感染症の状況ですが、一見すると落ち着いたかに見えます。しかし専門家の間では今回の「引き潮」のような急速な新規感染者減少について、戸惑っているという発言が散見されるように、その理由が判然としていないという問題があります。この点については先月の月報で研究所主幹の私見を述べさせていただきましたが、そのほかにもウィルスの周期的な特性があるのではないかと、¹とか、「デルタ株はこれまでよりも感染力は強くなったが、病原性（発症させる力）が弱くなった可能性もある」²とか、あるいは「感染が一気に拡大したので、行動変容が皆さんに起こった」³などと言った見解も示されています。そして専門家に共通するのが「ワクチンだけが感染急減の要因にならない」⁴という認識であり、「明確な理由は分かっていない」⁵というのが現状です。すなわち、今回の急速な新規感染者数の減少は、近い将来のパンデミック収束を予兆するものではなく、当然第 6 波は警戒しておかねばならないということです。

原因はともかく、現在の新型コロナウイルスの「休息期」に、人類としては新たな感染拡大に対応するべく体制を急速に整えておくべき時期だということは、すべての人々が持つべき基本認識だといえるでしょう。もちろん政治家も官僚も例外ではありません。選挙で科学的な常識を備えた選良が増えることを期待したいところです。

●===== [時事解説] =====●

昨日行われた総選挙、結果についての分析と課題については 12 月の月報で論じたいと思います。今月の月報ではその前にこの総選挙をめぐる動きの中で、

¹コロナ増減に2カ月周期説 米紙「要因は謎のまま」(岐阜新聞Web)2021年10月21日付
<https://www.gifu-np.co.jp/news/zenkoku/C0211025117010211623.html>

²感染者数なぜ急減？ワクチン効果、行動変化など—専門家「複合的要因」(時事ドットコム)2021年10月16日付
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021101600137&g=soc>

³コロナ第5波が激減した「3つの要因」 東京都医師会理事・鳥居明(ニッポン放送) 2021/10/18 付
<https://news.yahoo.co.jp/articles/36cadd31aeb37085fd43ba793d4b9115d6e8a04>

⁴ワクチンじゃない？謎のコロナ急減解く3つの鍵 | 新型コロナ、長期戦の混沌(東洋経済オンライン)2021年10月26日付
<https://toyokeizai.net/articles/print/464336>

⁵感染者数なぜ急減？ワクチン効果、行動変化など—専門家「複合的要因」(時事ドットコム)2021年10月16日付

日本の民主主義にとって、きわめて危機的な事態が生じていることについて、警鐘を鳴らしておきたいと思います。

先に行われたアメリカの大統領選挙で、SNSを舞台にフェイクニュースが流布されて、有権者が正しい判断をすることに影響を与えた問題は大きな関心事となっていました。実は日本においてもそうした動きが組織的に、しかも政権与党によって行われていたのではないかという疑惑が明らかになったのです。D a p p i という匿名アカウントが、組織的に、野党を誹謗するフェイクを投稿し続けていた問題です。

これまでも一部芸能関係者が、個人的に野党に対する虚偽発言を行って、批判を受け、謝罪に追い込まれるといった事例は散発的に発生していました⁶。今回の問題がより重要視されるのは、単に個人の行為であったこれまでの虚偽発言とは本質的に異なる、組織的なフェイク拡散活動を行っていたという点にあります。まずは事件の概要を報道されている記事等によって紹介しておきましょう。

「D a p p i という匿名アカウント」と表現されているのは、SNS（この場合 t w i t t e r）上で投稿をしている主体のことです。アカウントは個人でも取得できますし企業や団体として取得することも可能で、D a p p i の場合 2019 年 6 月からサービスの利用を行っているようです。

この D a p p i の発言の内容は従来から政権党よりのものが多く、さまざまな疑惑などが生じるたびに政権を擁護する発言を繰り返してきたとされます⁷。そうした中で D a p p i の昨年 10 月に「近財職員は杉尾秀哉や小西洋之が 1 時間吊るしあげた翌日に自殺」と投稿したのは事実と反し、名誉棄損に当たるとして、小西洋之参議院議員が訴訟を起こします⁸。この裁判の結果、このアカウントの運営者は『ワンズクエスト』というウェブ関連会社であったことが判明します⁹。さらにこの企業が自由民主党と多額の取引のある会社であることも判明しました¹⁰。これらの事から、政権与党を擁護し野党を攻撃してきた一連の投稿が、一個人の発言などではなく、組織的に、しかも金銭的な対価を得て行わ

⁶ 直近では八代英輝弁護士の謝罪事件など 八代英輝氏が共産党に触れた発言で 2 度目の謝罪「多大なご迷惑おかけした」(日刊スポーツ) [2021 年 9 月 17 日 15 時 8 分]
<https://www.nikkansports.com/entertainment/news/202109170000437.html>

⁷ 政権を全力擁護し、野党を曲解で叩き続けた Dappi (@dappi2019) は「法人」、情報開示を受け小西議員がツイート (yournewsonline) 2021 年 10 月 6 日付
<https://yournewsonline.net/articles/20211006-dappi-disclosure-of-information-juridical-person/>

⁸ 「Dappi のツイートは名誉毀損」立憲議員がウェブ関連会社提訴(朝日新聞デジタル) 2021 年 10 月 13 日付
<https://www.asahi.com/articles/ASPB6G9XPBFUTIL03Q.html>

⁹ Dappi 騒動、更に明らかになる自民党との怪しい関係 取引先企業に 3 年間で 1 億円以上の支払い(デイリー新潮) 2021 年 10 月 27 日
<https://news.yahoo.co.jp/articles/2ab4879b59f02b9faf1927667a6926417a67b3f8>

¹⁰ (同)

れてきたのではないかという疑惑に発展したのです。YourNewsOnline社の記事では、Dappiの投稿が行われた時間帯や投稿された記事の発信がスマートフォンなどではなくPCからのものであったことなどを克明に調査して、そうした疑惑に明確な根拠があることを示しています¹¹。さらに『Dappi』運営企業の社長が自民党本部事務総長の親戚だったことが判明し、一大疑獄事件に発展か¹²との報道もされるに至りました。

ここまでの報道から明らかになったこの問題の本質は、政権与党が金銭を投じて自らに有利な世論を作り上げようと、SNS上に投稿を組織したことで、民主主義のルールを踏みにじったということにあります。

仮にも政権を預かる政党であるならば、世論に耳を傾けることは当然のことですが、自分たちに有利な世論を作っておいて、あたかも自分たちが世論の支持を受けているのだというポーズをとっているのだとすれば、それは最早民主主義とは言えません。岸田自民党総裁は他人の意見を聞くことができる指導者だと吹聴しているようですが、とんでもない話です。

こうした虚偽宣伝による対立勢力への攻撃は「ステルス政治工作」と呼ばれ、「SNS上のステルス政治工作とは、いわば選挙の際、反社会勢力を雇い対立する候補者の事務所に火炎瓶を投げ入れたりすることのネット版なのだ」¹³と評されます。ニューズウィーク日本版がオーストリアのセバスティアン・クルツ首相が、自分に有利な報道を流すようマスメディアを買収していた疑惑が発覚し、辞任した例を引き合いに、岸田政権のこの疑惑への対応の放置を問題視したことは¹⁴、民主主義に対する姿勢が問われていることの現れです。

彼らがしようとしたことは、新たな独裁政治のスタイルを確立するための一つの手段だといえるでしょう。さらに深刻なのは、こうした世論操作の試みは今回が初めてなのではなく、過去からも繰り返し行われてきているという指摘があることです。例えば今回の選挙戦終盤に、朝日新聞や共同通信が「自民が単独過半数確保の勢い」「与党、絶対安定多数を視野」という報道を行いました。これに対してネット上では、「まだ投票先を決めていない無党派層の有権者が4割近くにのぼっているにもかかわらず、期日前投票や選挙の投票日前から「与党＝自民党が優勢」の報道は投票意欲を削ぐ憶測記事である、こんなことより個々の政策をもっと報じるべき、という批判」が次々に投稿されているとの報

¹¹政権を全力擁護し、野党を曲解で叩き続けた Dappi (@dappi2019) は「法人」、情報開示を受け小西議員がツイート (yournews online) 2021年10月6日付

¹²一大疑獄事件に発展か。自民党が繰り返す「ネット工作」の汚いやり口 (Mag2News) 2021年10月22日付 <https://www.mag2.com/p/news/515846>

¹³岸田首相は Dappi 疑惑を放置して衆院選を戦うのか (ニューズウィーク日本版 オフィシャルサイト) 2021年10月16日 <https://www.newsweekjapan.jp/fujisaki/2021/10/dappi.php>

¹⁴ (同)

道¹⁵があります。実はこうした報道は今回が初めてではなく、”すでに自民党は「自民党ネットサポーターズクラブ（J-NSC、通称：ネットサポ）」という主にネットを介して活動する支援組織や安価な値段で雇えるクラウドワーカーたちを使って、巨大掲示板「2ちゃんねる（現5ちゃんねる）」やTwitterなどで、自民党を擁護する発言や野党を攻撃するためのデマ投稿などを多数おこなっていることが確認されている”¹⁶との指摘もされるように、ステルス政治工作は常態化していると言えるでしょう。

ではこうしたステルス政治工作から民主主義を守るためにはどうすれば良いのか。一つには私たち有権者の側がこうした嘘に騙されない能力を持つことが期待されます。しかしながら政治に関する有権者の情報リテラシーの弱さは、有権者教育を受けてきていない以上、自然に強化されることはありえません。今後のことを考えれば、義務教育段階できちんとした有権者教育が行われるようにする必要があります。したがって今一つの手段、すなわちステルス政治工作をした者に対する厳しい批判をすることが必要です。民主主義の破壊を許さない。その一点で多くの人が声を上げることが大切だと思います。

●=====●

★===== [コラム] =====★

天災はどこからやってくるのかわからない。福徳岡之場の海底火山の爆発的噴火による軽石が遠く沖縄の海に流れ着き、漁業や海上交通、観光に重大な被害をもたらしています。誰にも責任のない被害。こんな時こそ国が支援に力を入れるべきなのですが、政治は何をしているのか。

地震や火山噴火など、地球自身の活動による災害はとても制御できるような代物ではありません。それだけに人の手による活動が生み出している気候変動危機くらいは、人の手で解決したいものです。COP26が始まりました。声をあげていきましょう。

★=====★

次回の発行は12月1日を予定しております。

¹⁵朝日や共同の、自民「単独過半数確保の勢い」「絶対安定多数を視野」報道に批判殺到。ネット「投票意欲を削ぐ憶測やめろ」2021/10/27 18:27 Mag2News
<https://news.goo.ne.jp/article/mag2/nation/mag2-516615.html>

¹⁶野党攻撃ネトウヨ系アカ「Dappi」とは？ 過去にもあった「法人」疑惑 Mag2News 2021年10月12日
<https://www.mag2.com/p/news/514480>